

ミニレター

あぜみち通信

* * * * *

平成26年5月1日

第161号

編集・発行：愛知県農業会議

平成26年度春の叙勲で農業委員会関係者が受賞されました

平成26年度春の叙勲で、大河茂明氏(田原市)が旭日双光章を、中川奉三氏(南知多町)が旭日単光章の栄に浴されました。

大河茂明氏は農業会議会議員や中部たばこ耕作組合組合長などを、中川奉三氏は農業委員会会長や農業会議常任会議員などの要職を務められ、農業振興と地域農業の発展にご尽力され、その功績に改めて敬意を表すとともに、心からお祝い申し上げます。

今後、ますますのご健勝とご活躍をお祈りいたします。

平成26年度全国情報会議が開催されました

4月9日に東京都文京区の「椿山荘」において、全国農業会議所主催による全国情報会議が開催されました。

会議の開催にあたり、二田全国農業会議所会長は、農地中間管理機構への農地集積や農地台帳の整備は農業委員会系統組織全体で推し進め、存在意識をしめそうと挨拶で述べられました。

協議に先立ち、第20回「農業委員会だより」全国コンクール入賞農業委員会表彰及び優良情報活動表彰が行われました。

「農業委員会だより」全国コンクール表彰では新城市、全国農業新聞情報活動表彰の団体等表彰では豊明市、碧南市及び豊田市、情報活動功労者表彰では豊明市農業委員会の山田恵子氏が表彰を受けました。

表彰後、協議に入り(1)平成26年度情報事業計画について、(2)農業委員会における情報提供活動の強化についてなどが説明され承認がされました。

最後に「- 婚活最前線 - 地域における結婚支援の目のつけどころ」をテーマにNPO法人全国地域結婚支援センター代表の坂本洋子氏の記念講演が行われました。

常任会議員会議（４月）の審議状況について

4月15日に「愛知県白壁庁舎」において、農地法等に係る愛知県知事等からの諮問に対する答申を審議する常任会議員会議を開催しました。

会議開催に先立ち、今後諮問が予定される愛知県農林水産部、建設部、名古屋市及び岡崎市の関係職員も出席し、それぞれ紹介を行いました。

会議では、諮問案件の説明前に昨年12月の会議で保留した農地法第5条の転用案件(安城市)の諮問取り下げの説明が県からあり、その後、諮問案件の審議を行いました。

4月の諮問は、農地法第4条に基づく転用事案50件(前年4月34件)、40,265㎡(同15,966㎡)、同法5条に基づく転用事案312件(同299件)、278,061㎡(同181,965㎡)について審議し、いずれも原案どおりで差し支えない旨承認されました。

農業委員会職員新任者研修会を開催しました

4月30日に名古屋市中区の「愛知県水産会館」において、愛知県農業委員会事務研究会との共催で平成26年度農業委員会職員新任者研修会を開催しました。

研修会は、県関係者と農業委員会事務局職員等約80名が参加し、農業委員会に関する法律と農業委員会の運営について、農地法の概要について、農地転用許可関係について、農業経営基盤強化促進法の概要について、農地中間管理事業の概要について等を講義方式により午前10時から午後5時までみっちり研修を実施しました。参加した皆さん方は、農業委員会及び農地等に関連する法律の基礎知識を習得し、少しでも早く実務に活かそうと最後まで熱心に受講していただきました。

農地中間管理事業説明会が開催されました

愛知県農業振興基金主催による農地中間管理事業説明会が4月21日に尾張地域を対象に名古屋市中区の「愛知県水産会館」、4月23日に三河地域を対象に岡崎市の「JA研修所」において開催されました。

農業振興基金の久野理事長は、農地中間管理機構の指定を受け4月から業務を開始した。他県では県農林公社が指定を受けているところが多い。愛知県の公社は平成27年度末に解散予定で農業振興基金しか受ける法人がなかった。農業振興基金は農地を扱ったこともノウハウもないので、事業を推進していくためには、県の指導の下、市町村、農業委員会、JA関係者のご協力が必要なので、皆様の格別なご協力、ご支援をお願い申しあげますと挨拶がありました。

事業説明は、県農業振興課の大羽課長補佐から「農地中間管理事業について」、農業振興基金の水野農地集積推進部長から「農地中間管理事業の業務委託について」、県農業振興課の福井主任主査から「機構集積協力金交付事業について」それぞれ説明がありました。

愛知県農業再生協議会の通常総会が開催されました

4月22日に名古屋市中区の「J A あいちビル」において、愛知県農業再生協議会の平成26年度通常総会が開催されました。

総会の開催にあたり、中野愛知県農業再生協議会長は、昨年12月に「農林水産業・地域活力創造プラン」が決定され、産業政策と農業等の有する多面的機能発揮等の地域政策を推進していく。特に、米政策では平成30年度を目途に、需要に応じた主食用米の生産、麦、大豆、飼料用米等の需要のある作物の生産振興などの見直し。さらに、低コスト・高収益な産地体制への転換を図る攻めの農業実践緊急対策事業などが実施されますので、関係機関が密に連携を図り、現場が混乱することなく、これらの見直しや事業等を有効に活用するように取り組んで行くことが重要であると挨拶がありました。

協議会の提出議案は、平成25年度事業報告及び収支決算、平成26年度事業計画及び収支予算及び役員の選任が提案され全て原案どおり承認されました。

その後、米政策及び経営所得安定対策の見直し、平成25年度経営所得安定対策の取組状況、大豆・麦等生産体制緊急整備事業の取組状況等の説明がありました。

なお、愛知県農業再生協議会の詳しい事業内容はホームページをご覧ください。

(<http://www.aisuikyo.jp>)

愛知県農業経営士協会、愛知県青年農業士連絡協議会の通常総会が開催されました

4月22日に岡崎市美合町の「県立農業大学校大講義室」において、愛知県農業経営士協会、「同校中研修室」で愛知県青年農業士連絡協議会の平成26年度通常総会が開催されました。

愛知県農業経営士協会の総会では、提出議案は全て原案どおり承認されました。役員改選では会長に渡会健治郎氏(東三河)、副会長に小川嘉吉氏(尾張)、岡田益夫氏(西三河)、会計に鈴木聖一氏(名古屋)を選出しました。議事終了後、新会長の挨拶に続き、定年退会者68名及び役員退任者に感謝状の授与がありました。退会される皆様方、長い間本当にご苦労様でした。今後は形を変え、地域農業にご指導・ご支援をお願いいたします。

また、愛知県青年農業士連絡協議会の総会も提出議案は全て原案どおり承認され、理事の互選により新会長に山口雄一郎氏(知多)、副会長に磯貝定弘氏(碧海)、会計に藤井英成氏(田原)を選任しました。

なお、総会の前に岐阜県指導農業士竹川初美氏により「地域の若返りと活性化をめざして～就農への橋渡し～」と題して講演が行われました。

農業者年金業務担当者・相談員、担い手・経営対策主任者会議が開催されました

4月21日に東京都千代田区の「主婦会館プラザエフ」において全国農業会議所主催による平成26年度農業者年金業務担当者・相談員並びに担い手・経営対策担当者会議が開催されました。

全国農業会議所の柚木事務局長は、国では農業委員会制度の見直しが行われており、組織のあり方では都道府県段階、全国段階が必要か、また、農地の業務と農政の業務のあり方についても議論されており、注意深く見守る必要があると挨拶がありました。

引き続き議事に入り、担い手・経営対策の推進では、現在、担い手・経営対策の国の予算はなく、来年度の予算確保に向け運動して行く。また、認定農業者制度についても十分な支援ができていないので、農業委員会系統として新たな支援策を構築していく。全国担い手サミットを11月13日～14日に兵庫県で、農業者年金加入推進セミナーを12月3日に開催すると説明がありました。

農業者年金の加入推進の重点活動では、農業者年金基金の方針に従って加入推進を図り、農業者年金制度・運用改善については、情勢を見極めつつ早期に国に対応を求めると説明がありました。

農業者年金業務担当者及び総合指導員会議が開催されました

4月22日に東京都港区の「アジュール竹芝」において独立行政法人農業者年金基金主催による平成26年度農業者年金業務担当者及び総合指導員会議が開催されました。

農業者年金基金の中園理事長は、平成25年度の新規加入者は3,452人で目標達成率は76.7%で昨年より増えたが目標に到達していないので、今年度は目標達成できるように取り組んでいただきたい。また、2月から新システムが稼働しているので活用をお願いしたいと挨拶がありました。

議事では、平成25年度の加入実績では新規加入は3,452人(内女性1,144人、39歳以下2,243人)達成率76.7%、愛知県では34人(内女性11人、39歳以下16人)達成率18.1%で、39歳以下の加入者及び全体の加入者の全国平均目標達成率を下回った17都県を重点指定し、さらに、重点17都県の平均目標達成率を下回った、埼玉県、千葉県、東京都、愛知県、和歌山県、高知県の6都県を特別重点指定し、特別活動計画等を基金と共同策定し加入推進に努めることとなりました。

また、運用状況につては概算値ではあるが、平成24年度の9.6%に比べ低い7%後半を確保できると報告がありました。

全国農業委員会都市農政対策協議会主任者会議が開催されました

4月23日に東京都千代田区の「主婦会館プラザエフ」において、全国農業委員会都市農政対策協議会主催による主任者会議が開催されました。

協議に先立ち、農林水産省農村振興局都市農村交流課都市農業室長沖和尚氏の「都市農業をめぐる情勢と政策について」の講演があり、自民党農林政策調査会・農林部会合同都市農業に関する勉強会の概要、検討内容や法制化への状況などの説明がありました。

講演後、平成26年度全国農業委員会都市農政対策協議会通常総会提出議案の平成25年度事業報告、平成25年度収支決算及び監査報告、平成26年度事業計画、平成26年度収支予算及び会費の徴収について協議を行いました。

農業委員統一選挙推進標語が決まりました

第22回農業委員統一選挙の実施にあたり、全国農業会議所と全国農業新聞が募集した「農業委員統一選挙標語」の入選作品の発表がありました。

1等は「人・農地 次代につなぐ 農委選」三重県伊賀市・吉岡康夫さん、2等は「地域の魅力 引き出せ 女性パワー」群馬県館林市・亀田久子さん、3等は「農声に^{のうせい}こた^{こた}えて^{はげ}励め 農業委員」愛知県豊根村・熊谷一夫さんが受賞されました。

今後の主な行事予定

- 5月12日 農業者年金記録管理システム実務者研修会（中村区）
- 5月15日 常任会議員会議（白壁庁舎）
- 5月27日 全国農業委員会会長大会（東京都・日比谷公会堂）
- 5月28日 農業委員会会長・事務局長等現地視察（横浜市）
- 5月29日 農業者年金担当国会議（中区）
- 6月4日 市町村農業委員会会長・事務局長会議（水産会館）
- 6月10日 農地情報管理システム新任者研修会 ソリマチ（白壁庁舎）
- 6月13日 農地情報管理システム新任者研修会 両備システムズ（白壁庁舎）



全国農業新聞は農業者の
公的代表的機関である
農業委員会系組織が発行する
週刊の農業総合専門紙です。

全国農業新聞

NATIONAL AGRICULTURAL NEWS

農業者の視点でお届けします

- ① 特徴のある週刊新聞> 解説に力点をおいたニュース報道と企画編集
- ② 時代に鋭く斬り込む> 農政・農業・農村の動き、問題をタイムリーに
- ③ 経営に役立つ> 経営者マインドと実務情報
- ④ 喜びや悩みを共感できる> 読者の心に訴える
- ⑤ 深みと味がある> 単なる情報で終わらない
- ⑥ 読みやすく親しみやすい> 老若男女が楽しく読める

週刊 金曜日発行
月600円、年7,200円
(消費税込)

■購読の申込は市町村農業委員会
へお気軽にご連絡ください。

■発行所
全国農業会議所
〒102-0084
千代田区二番町9-8
中央労働基準協会ビル
電話03-6910-1130
ホームページ
<http://www.nca.or.jp/shinbun>

農と食の未来を拓く 全国農業図書

全国農業図書は、農業委員会や農業者の
皆様のための図書を刊行しています。

取扱図書

- ・ 農業委員会の制度、運営
- ・ 農地制度
- ・ 構造政策・地域活性化
- ・ 金融・税・簿記・経営全般・農業者年金
- ・ 担い手育成・農業法人・家族経営協定
- ・ 農政・国際問題

発行 全国農業会議所
出版部

〒102-0084 東京都千代田区二番町9-8
(中央労働基準協会ビル)
電話 03-6910-1131
<http://www.nca.or.jp/tosho/>